

大学の地域貢献プログラムにおける評価方法のあり方の一考察

—「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」採択校に着目して—

木下 由梨枝

新見公立大学地域福祉学科

[キーワード] 地域貢献プログラム、COC事業、評価、ステークホルダーの関与

I. 問題設定

近年、大学の地域貢献の取組は全国的に盛んに行われている。18歳人口の減少により、現在の大学は全入時代から淘汰の時代に突入し大学間競争が激化している。こうした中、地域貢献の取組は大学の生き残りかけた改革の1つとして注目される。

このような地域貢献の取組について、野澤(2016)は次のように述べている。

「大事なことは、大学の地域連携を独立した役割として捉えるのではなく、教育や研究と結び付け、システム化し、相乗効果が図れるようシナジー化することが重要となろう⁽¹⁾。」

一方、大学教育の現場では教育の質が問われており、学習成果測定を含む教育の内部保証システムの構築が喫緊の課題である。大学基準協会(2019)では、教育プログラム評価に教育と地域貢献を結びつけた付加的プログラムも視野に入れ議論されている。また、本書では教育プログラムを構築するうえで、大学の限られた資源の中で課題へ対応することの困難さや限界についても指摘し、次のように述べている。

「個々の大学の努力や工夫とともに、高等教育政策や外部機関においても大学を支援していくことが求め

られるでしょう。さらに、質保証という目的に鑑みれば、外部評価や評価への学生参加といったことは今後ますます重要になると考えられます⁽²⁾。」

このような地域貢献プログラムには、大学以外に地域の自治体や企業、市民等、様々な関係主体が参加する取組が多く、多様なステークホルダーの視点を考慮した評価方法が検討されている。筆者は、このような教育と結びつけた地域貢献プログラムに関心を持ち、その評価方法に関する研究を行っている。そこで、本稿では地域貢献プログラムの評価を行う大学を調査することで、①評価体制や特徴等の評価の実態を明らかにし、②評価にステークホルダーが関与することで得られる効果を検証する。具体的には、「地(知)の拠点整備事業」(以下、「COC事業」)に採択され、定量的もしくは定性的な評価指標を持ち、結果をフィードバックする仕組みがある大学4校にヒアリング調査を実施した。本調査から評価の実態を明らかにし、評価にステークホルダーが関与することは、教職員の視点からみて大学にどのような効果を及ぼすのか検証したい。

II. 先行研究

まず、大学と地域との連携活動の課題として、教員や学生、市民等の取組に関わる関係者間の意識のズレや活動における学生のモチベーションの維持、活動資金の確保等、様々な課題が生じている。その中の課題の1つとして評価が挙げられ、取組の価値を可視化することで、大学と地域の相乗効果を示し、取組への理解を図ることや質の改善に繋がる等、評価の必要性を

指摘した文献がいくつかある⁽³⁾。

一方、このような地域貢献の評価に関する研究では、取組に参加した学生の学びや評価指標の設計を試みた研究がいくつかみられる。例えば、経済産業省の社会人基礎力を参照した指標により、学生の学習効果を検証した田中(2019)や、内平・中塚(2016)による地域連携活動の評価の枠組みに関する研究等がある。しかし、このような研究は数少なく、具体的な手法は確立されていないのが現状である。では、大学の地域貢献プログラムの評価は、どの程度行われているのだろうか。

日本私立大学協会附置私学高等教育研究所(2015)は、私立大学の地域連携(貢献)事業の形態や優れた特性、地域社会における効果等の実態、事業の発案や実行組織等、事業内容とマネジメントシステムの構造を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施した。対象は、2013年から2014年度にCOC事業へ申請した私立大学全227校(うち回答136大学、回収率59.9%)である。調査結果から、地域連携に関する定量的成果指標について「成果指標を明確にしている」が55.9%と半数を占める一方、43.4%の大学が何らかの定量的もしくは定性的な成果指標を持っていることが明らかにされた。

さらに、地域連携事業を進めることによる具体的な成果とそれを評価する指標との関係では、「十分成果が出ている」と回答した大学は22校あり、うち15校(68.2%)が定量的もしくは定性的な指標を明確にしている。また、成果をチェックしフィードバックする仕組みについては、「十分成果が出ている」と回答した22校のうち、16校(72.7%)がその仕組みを持っていた。以上のことから増田は、「評価指標や改善サイクルの仕組みの有無と地域連携の成果との間には関連がある⁽⁴⁾。」と示唆している。

しかし、このような定量的もしくは定性的な評価指標を整備する大学が、具体的にどのような評価指標を持ち、その結果をプログラムや関係者等にフィードバックしているのか、評価体制や仕組みは明らかにされていない。

Ⅲ. 調査概要

そこで、評価の実態を探るため定量的もしくは定性的な評価指標を持ち、結果をフィードバックする仕組みがあるCOC事業の採択校を対象にヒアリング調査を行った⁽⁵⁾。

1. 国から提示された採択校への評価

まずは、COC事業の実施主体のねらいや採択校に義務付けられた評価の要点について整理する。事業目的は、全学的に地域を志向した教育や研究、社会貢献を進める大学を支援し、ガバナンス改革の推進や機能別分化をねらいとしている。

評価の流れは、まず、採択校は2016年度に「平成28年度評価」を受審する。2015年度には本事業が「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(以下、「COC+事業」)に内包されたことにより、2020年度にCOCとCOC+事業採択校の事後評価が実施される。「平成28年度評価」の書面評価の観点は8項目あり、地域貢献に関する項目は表1のとおり自治体との連携・評価が該当する。具体的には、自己評価や外部評価の実施、取組関係者(教職員、学生、企業等)へのアンケートや聞き取り調査等により意見収集し、取組を改善することが求められた。また、評価の仕組みや手段等は採択校に委ねられ、可能な限り定量的指標を用いて事業の進捗状況が確認できるよう求められた。

このように、国が採択校に評価を求めた目的は主に4つある。①取組の進捗状況や目標達成度を確認し、次年度以降の採択校への補助金配分に勘案する、②一般市民への説明責任を果たす、③連携自治体の取組に対する評価を確認する、④事業成果を明らかにし、国が今後の政策策定の参考にするのである⁽⁶⁾。

2. 調査対象

調査対象は、増田貴治・日本私立大学協会附置私学高等教育研究所(2015)において、同研究所が訪問調査し大学名が公開されている10校のうち、まずは表2の4校にヒアリング調査を行った。対応者は、いずれもCOC事業の取組やその評価に携わる事務局職員、

表1 平成28年度評価の観点

評価項目	主な内容
自治体との連携・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体からの支援（財政・建物無償貸与・人材派遣など）や事業目的の適切性 ・ステークホルダー（企業、NPO団体、各種団体・機関）との連携状況 ・外部評価や事業関係者（教職員・学生・企業・各種団体）を対象としたアンケートや聞き取り調査の実施方法 ・評価や調査結果を踏まえた取組の改善方法

（出所：「平成28年度評価 評価要項」から抜粋し筆者作成）

表2 調査対象

大学名	所在地	調査日	対応者
四国大学	徳島県徳島市	2019.7.5	副理事長、教育・学生支援部教育支援課課長、総務・企画部参事（社会連携担当）、地域教育・連携センター地域連携コアコーディネーター
松本大学	長野県松本市	2019.7.12	大学事務局長
皇學館大学	三重県伊勢市	2019.7.23	教育開発センター長
名古屋学院大学	愛知県名古屋	2019.7.26	社会連携センター長、同センター事務職員

（出所：筆者作成）

地域貢献に関する部局の教職員、コーディネーター等の計8名である。調査内容は表3、取組概要を表4にまとめた。

IV. 調査結果

4校から調査で得た回答や訪問時に入手した資料（COC事業の申請書、進捗状況報告書、内部資料等）を基に整理した。まずは、表5の各大学の評価体制について紹介する。

1. 四国大学

学長を室長とする地域教育・連携センター「SUDAchi推進室」（以下、「SUDAchi推進室」）が中心となり、事業推進や評価等を行う。外部評価は、SUDAchi推進室の自己評価に基づき作成された評価点検調書により実施。評価点検調書とは、COC事業の年度計画17項目の成果や進捗状況等をまとめたものである。これに基づき、外部評価委員は17項目が付された外部評価表にコメントする。また、外部評価委員会での意見は、SUDAchi推進室が今後の対応シートにまとめフィードバックする。

17項目は①学生対象のガイダンスの実施、②地域教

育に関する体系整備、③地域を志向した学科改組の準備、④新「あわ学」及びあわ検定に関する関係資料の収集・データベースの充実、新「あわ学」構築及び「あわ検定」に係る検討会の開催、⑤地域志向型教育研究の実施、⑥から⑧スーパーサテライトオフィス（以下、「SSO」）配置地区の地域貢献活動、⑨公開講座、⑩SUD Achi推進室・SSOの運営、⑪事業推進の調査・研究・地域貢献活動、⑫事業の広報活動、⑬フォーラムの開催、⑭啓発リーフレットの作成、⑮徳島地域活性化SUD Achi連絡協議会の開催、⑯教職員対象の学内フォーラムの開催、⑰事業報告集の作成・配布である⁽⁷⁾。これらの項目の評価点検調書を作成し、外部評価委員は5段階で評価する。

2. 松本大学

地域連携に関わる委員会や部署のトップをメンバーとする地域連携戦略委員会を月1回開催する。これは、学長直属の全学的機関として配置され、日頃から各部門で行う大学全体の地域連携活動を把握し、取組の評価や予算編成等、将来の方向性を議論する意思決定の場である。この場での結論は教授会で報告され学内全体に共有される。また、年1回開催される外部評

表3 調査内容

質問項目	質問内容
1. 地域貢献の取組 (COC・COC+事業、その他の活動)	質問1 COC・COC+事業、その他の地域貢献活動に取り組むことになった背景
	質問2 COC・COC+事業、その他の地域貢献活動に取り組むうえでの達成目標
	質問3 COC・COC+事業、その他の地域貢献活動の目標の達成状況
2. 地域貢献の取組の評価	質問4 評価モデル(参考にしたもの)
	質問5 評価者・評価体制(取組の利害関係者の参加度合い)
	質問6 評価サイクル(事前・中間・事後など)
	質問7 評価基準(評価対象)
	質問8 評価指標(評価設問)
	質問9 評価方法(調査方法)
	質問10 評価することで得られる効果
	質問11 評価結果のフィードバック方法・評価情報のフィードバック先
	質問12 評価する際の課題
	3. 地域貢献の取組における評価が必要とされた背景
質問14 地域貢献の取組の評価目的	
質問15 評価基準(評価対象)、評価指標(評価設問)を決める際に関わった関係者	

(出所:筆者作成)

表4 取組概要

大学名	採択年度	テーマ	主な取組
四国大学	2014	とくしまで学び育てる地域貢献型人材の育成	徳島県の歴史や文化、観光等に関する資料の他、イベント情報や新たな取組をデータベース化し、地域に関する教育を展開する新「あわ学」やこれをベースに体験型のご当地「あわ検定」を開催。また、県内の3カ所にスーパーサテライトオフィスを開設し、大学と地域とのパイプ役である地域連携コーディネーターを配置。地域課題と大学資源とのマッチングを図る。
松本大学	2013	地域社会の新たな地平を拓く 索引力、松本大学	①ひとづくり、②まちづくり、③健康づくりの3つのカテゴリーの取組がある。①は、高大接続教育や地域づくりを実践する人材、地域ビジネスの担い手養成等。②は、学生の地域活動を支援する地域づくり工房「ゆめ」のノウハウを活かし、中心市街地問題や高齢者問題等の取組。③は、地域と大学を繋ぐ窓口の地域健康ステーションを拠点に、高齢者向けの健康講座や食と栄養の両面からレシピ開発等を行う。
皇學館大学	2014	「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムによる地域人材育成	伊勢志摩圏域3市5町が参画する「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」の課題を踏まえたプログラムを開発。歴史文化や観光、地域経済、産業等を活かした総合学修プログラムや圏域の資源や課題を学ぶ全学必修科目、圏域をフィールドにした実習科目、地域インターンシップ等がある。正課外の取組では、自治体や企業等と連携し、伊勢志摩圏域内の地域課題を体験的に学ぶCLL活動がある。
名古屋学院大学	2013	「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業	①地域商業、②歴史観光、③減災福祉の3つのまちづくりを核とする。1年次は地域課題を学び、その解決方法の提言レポートを作成するまちづくり提言コンペ。2年次は、3つのまちづくりに関する課題解決型授業(PBL)や地域志向型科目、地域フォーラムの開催、地域インターンシップ等、多様な課外活動が体験できる環境を整備。年次に合わせた階段発展型のカリキュラムが特徴。

(出所:筆者作成)

表5 評価体制

	四国大学	松本大学	皇學館大学	名古屋学院大学
外部評価	有	有	有	有
内部評価 (自己点検・評価)	地域教育・連携センター「SUDAchi推進室」 地域づくり工房「ゆめ」 地域健康支援ステーション 高大連携推進委員会 地域総合研究センター	地域連携戦略委員会 地域づくり工房「ゆめ」 地域健康支援ステーション 高大連携推進委員会 地域総合研究センター	COC実施本部 地域課題学修支援室(教育開発センター) 地域連携推進室(企画部) 連携自治体関係者	COC推進会議 COC実務会議 地域志向型カリキュラム編成委員会 地域志向型研究推進委員会 PBLタスクフォース 地域志向型科目タスクフォース 学生評価委員会
学外との連携	徳島地域活性化SUDAchi協議会 新「あわ学」構築及び「あわ検定」検討会	—	「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議	名古屋キャンパス委員会 瀬戸キャンパス委員会
外部評価 外部との連携	実施期間中に2回(中間・最終)	1回/年	2回/年	1回/年
内部評価 外部との連携	1～2回/年	—	6～10回/年	2回/年
外部評価 内部評価 学外との連携 学生	評価点検調査に基づく5段階評価 意見交換・聴取 意見交換・聴取 アンケート調査	意見交換・聴取 — アンケート調査	意見交換・聴取 意見交換・聴取 アンケート調査	意見交換・聴取 意見交換・聴取 アンケート調査・意見交換・聴取
基準	年度計画 COC事業の 年度計画を基にした17項目	①県内就職、 ②公的セクターへの就職	①教育、②研究、③社会貢献	①教育、②研究、③社会貢献
指標	・会議での情報共有 ・リーフレットの配布 ・学内フォーラムの開催 ・パネル展示の実施 など	①県内の就職率 ②公的セクターへの就職者数	①地域志向科目・PBL科目・卒業研究数 ②地域志向研究の取組件数、 地域志向研究を行う教員数 ③社会貢献活動の種類・延べ参加者数、 県内企業・団体のイノベーション 派遣先数・参加者数、県内就職者数	①専門科目・全学共通科目数 ②地域との共同研究件数、 共同研究の取組を行う教員数 ③公開講座・生涯学習講座開催数、 高大連携校数・出張講座教員数、 自治体他機関との連携件数、 地域連携行事・見学生件数
フィードバック方法	・会議での情報共有 ・リーフレットの配布 ・学内フォーラムの開催 ・パネル展示の実施 など	・会議での情報共有 ・フォーラムの開催 ・活動報告書を作成し配布 など	・会議での情報共有 ・学生に年度初めに紹介 ・事業報告書を作成し配布 ・フォーラムの開催 など	・会議での情報共有 ・新入生に対し取組に参加した 学生からプログラムを紹介 ・フォーラム・学生成果報告会の開催 など

(出所：筆者作成)

価委員会では、取組の概要や実績をまとめた活動報告を基に、意見交換や聴取が行われる。成果目標は、①県内の就職率と②県内の地方公務員や公的セクター部門への就職者数を増やすことであり、これを評価指標に設定する。②の公的セクター部門とは、商工会議所や農協協同組合、社会福祉協議会、NPO等である。プログラムを通じて培われた知識やスキル、経験を活かした就職が、地域連携教育に対する地域社会からの評価を表すという考えからである。①は事業開始5年間で平均約85%を維持し、②は若干の増減はあるものの約3割を維持する⁽⁸⁾。

3. 皇學館大学

学長を本部長とするCOC実施本部が基本方針や予算等を審議する場となり、事業の申請や報告、評価等は教育開発センターが中心に行う。大学教職員と取組関係者とのプログラムに関する意見交換や情報共有の場として、「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議を定期的に開催し、進捗状況の確認や調整を行う。また、内部の自己点検・評価委員会にも自治体関係者が入り、外部評価委員会と同様、事業計画の点検や成果を評価できるよう、事業開始の前段階から取組関係者を交えている。成果目標は、①地域をテーマとした地域志向科目や卒業研究数、②地域志向研究の取組件数、③連携自治体内での就職者数を増やすことである⁽⁹⁾。これらを具体化した項目を評価指標に結びつけ、表5のとおり定量的な評価指標を設ける。

4. 名古屋学院大学

学長を責任者とするCOC推進会議が事業の計画策定や総括等の重要事項を審議し、事業全般は地域連携センターが中心に行う。評価の流れは、名古屋市と瀬戸市の両キャンパスで組織される学生評価委員会から意見聴取し、COC推進会議で自己評価、外部評価委員会で取組の評価や改善点が確認される⁽¹⁰⁾。最後に、自己評価及び外部評価の結果に基づきQOC評価委員会⁽¹¹⁾を開催し評価する。改善の流れとしては、外部評価やQOC評価委員による講評について、学長や地域連携センターが中心となり対応策をまとめる。その

後、事業の実務に関わる各学部の代表者が集まるCOC実務者会議で方針が共有され、授業やプログラムに反映される仕組みである。学外との連携体制は、大学関係者や行政、企業、地域住民等で構成されるキャンパス委員会が設置され、事業内容や進捗状況について各委員から意見や要望を聞き取り反映する。成果目標は地域の質の向上を掲げており、①生活を営む安心度、安全性、②生活を営む快適さ、③教育や各種訓練の受けやすさ、④地域に住み続けたいと感じる快適さを基準とする。表5のとおり評価指標が設定され、これらが成果目標とどのように繋がっているかQOC評価委員会で面談形式により評価される。

V. 評価の特徴と効果

続いて、評価の構成員と評価基準を比較した表6、評価にステークホルダーが関与することで得られた効果を表7にまとめた⁽¹²⁾。4校の評価の特徴と効果について述べる。

まず、四国大学の特徴は、COC事業の年度計画の内容を基に17項目の指標に細分化し5段階評価を行った点である。さらに、外部評価委員が作成したコメントや委員会での意見を集約して重要度や難易度別に仕分け、対応策を示した今後の対応シートに整理し改善に向けて取り組んだ。その結果、大学改革ビジョンに反映させ、COC事業の取組を大学の独自性に繋げることができている(表7.No.1)。

松本大学は、開学当初から地域貢献の取組を積極的に行ってきたことで、既に地域との連携体制が構築されており、評価体制は学内の既存の地域関連部門組織を強化した点の特徴である。そのため、他大学と異なりCOC事業の採択を機に新たに設けた学外との連携体制はない。また、評価基準に県内就職や地域に関わる公的セクター部門への就職を設定している。この評価基準を意識した質問項目のアンケート調査を学生に実施したことで、プログラムの有効性を確認することができている(表7.No.3)。

皇學館大学は、自治体に関わるプログラムが多いため、内部評価に取組に関わる自治体関係者を交えることや、外部評価の構成員がすべて大学関係者であ

表6 評価の構成員と評価基準

		四国大学	松本大学	皇學館大学	名古屋学院大学	
評価の構成員	外部	自治体	○	○		○
		大学	○		○	○
		教育		○		
		金融				
		企業	○			○
		報道・調査	○			○
		地域住民	○	○		○
	内部 (自己評価)	教職員	○	○	○	○
		学生				○
		自治体			○	
	学外との 連携	自治体	○		○	○
		教育				○
		金融			○	
		企業	○	—		○
		NPO				○
	地域住民				○	
基準		COC事業の年度計画	県内就職 公的セクター部門への就職	教育、研究、社会貢献	教育、研究、社会貢献	

(出所：筆者作成)

る点が他大学と異なる。特に外部評価では、大学関係者がプログラムの不具合に気付いたことにより、プログラムの改善に繋がっている(表7.No.2)。

名古屋学院大学は、内部に学生評価委員会、外部に地域住民等を交えたキャンパス委員会、また、外部評価委員会とは別にQOC評価委員会を設ける等、様々なステークホルダーが評価に関わる点が特徴である。学生から意見聴取する学生評価委員会を設けたことで、プログラムの認知度が上昇する結果となった(表7.No.7)。また、聴取した意見をプログラムに関わらない教職員にも周知したことにより、学内で学生が活動しやすい環境が整備された(表7.No.8)。学外には、地域関係者等から意見聴取するキャンパス委員会を設け、地域からの依頼や要望が増加してプログラムへの認知・理解度が浸透し(表7.No.9)、大学への信頼も構築されてきた(表7.No.10)。

最後に表7をみると、評価の効果は10件あり、中でもNo.3から8の6件は学生が関与し、プログラムの「有効性の確認」「新規参加者の誘致」「成果の共有」

「認知・理解度の浸透」の4項目に繋がっていることが明らかになった。

VI. 考察

第1に、COC事業の採択校に評価を義務付けたことで、大学に地域貢献プログラムを評価する一定程度の評価体制や仕組みが構築されたという点である。調査結果から、地域貢献の取組は以前から行っていたが、評価体制は採択をきっかけに整備したという大学がみられた。また、松本大学は、採択をきっかけに既存の地域関連部門の組織の連携を強化し、全学的な体制を構築したことが分かった。つまり、国が地域貢献の取組の支援策とともに、採択校へ一定程度の条件を提示し評価を義務付けたことは、評価体制を構築させるうえで1つの好例であったのではないかと考える。

第2に、地域貢献プログラムの評価にステークホルダーが関与することは、大学と地域との連携活動の現場で生じる課題を緩和する1つの手段になり得るという点である。表7に着目すると、評価することで得ら

表7 評価することで大学に生じた効果

No	効果の項目	効果の内容	関係主体					評価方法 フィードバック方法
			有識者	教職員	学生	保護者	地域 関係者	
1	大学の独自性を構築	評価結果を踏まえ、今後の大学改革ビジョン(グラントデザイン)の策定)に反映した	○				○	外部評価委員会を設置し、プログラムに関する評価や意見交換・聴取の機会を設けた
2	プログラムの改善	プログラムの不具合(学生の履修者数減)を指摘され、内部で検証し見直した結果、学生の履修者数が復元した	○					
3	プログラムの有効性の確認	プログラムに参加した学生の約6割が、取組を通じて県内就職を考えるきっかけに繋がったことが分かった			○			プログラムに参加した学生を対象にアンケート調査を実施
4	プログラムへの新規参加者の誘致	プログラムに参加する学生数が増加した			○	○		保護者や新入生を対象に、プログラムに参加した学生から取組の案内・結果報告を行う機会を設けた
5	プログラムの成果の共有	学生が地域で取り組んだことによる具体的な効果を地域関係者が報告し、大学(教職員・学生)と地域が達成感を実感する機会になった			○		○	プログラムに関するシンポジウムや公開報告会を開催
6		大学関係者が多数を占めていたが、地域関係者数が取組開始当初より約3割増加した			○		○	
7	プログラムへの認知・理解度の浸透	学生のプログラムに対する認知度を当初と比較すると、約12%から40%に上昇した			○			学生評価委員会を設置し、プログラムに関する評価や意見交換・聴取の機会を設けた
8		学長から学習スペースの必要性における示唆があり、各学部空きスペースを活用した「学修・活動拠点」が創設された		○	○			教職員に対し、プログラムに参加した学生からの要望(改善内容)等を開示
9		地域関係者からの要望・依頼件数が徐々に増加した					○	地域関係者の委員会を設置し、プログラムに関する意見交換・聴取の機会を設けた
10	大学の信頼構築	日本経済新聞社と日経HRが実施した大学イメージ調査で高評価を得た					○	

(出所：筆者作成)

れた効果は7項目あり、中でもプログラムへの認知・理解度の浸透に関する項目は4件と最も多い。内平ほか(2013)では、地域と連携し活動する学生コミュニティが抱える課題の1つに、活動の正当性と居場所の確保の課題を挙げている。活動を認めず理解を示さない教員が多く、学生が活動する場所を失う等の摩擦が生じたことが報告されている。本稿では、学生から聴取した意見をプログラムに関わらない教職員にも公開したことで、学生の取組を支援する体制が学内に整備されたことが分かった(表7.No.8)。つまり、本稿で述

べた評価やフィードバック方法は、内平ほか(2013)で報告された活動の正当性と居場所の確保の課題への対応策の1つとして考えられる。ステークホルダーが評価やフィードバックに関与する手法や効果の研究を深めることは、今後、地域との連携活動で生じる現場の課題を緩和する一助になるのではないだろうか。

Ⅶ. 結論

本稿では、大学の地域貢献プログラムの評価について①評価体制や特徴等の評価の実態を明らかにし、②

評価にステークホルダーが関与することで得られる具体的な効果を検証した。本稿の主な知見は、以下の2点である。

第1に、大学の地域貢献プログラムの評価について、定量的若しくは定性的評価指標やフィードバックする仕組みを持たない大学がある中、国が採択校へ一定程度の条件を提示し評価を義務付けたことは、大学が評価体制を構築するうえで有効であったと言える。

第2に、ステークホルダーが関与する評価は、大学と地域との連携活動で生じる課題の対応策に繋がり貢献できる可能性があるという点である。また、学びの質保証の観点から学生も評価に参加することが必要と指摘する文献はあるものの、実際に学生が評価にどのように関わり、効果が得られるか具体的に言及した研究は見当たらない。本稿では、今後の学生参加の評価を研究するうえでも一助になったと言える。

最後に今後の課題として2点指摘する。第1に、本稿で提示した大学の地域貢献プログラムの評価の実態と評価することで得られた効果は、4校の調査結果から明らかにした一部であるという点である。また、本稿では、成果目標に対する達成度の分析や評価指標の設定方法、評価の妥当性について言及できていないため、今後の研究課題とする。

第2に、本稿で提示したステークホルダーが評価に関与することで得られる効果は、地域貢献プログラムに関わる教職員の視点からみた内容であるという点である。大学と地域との互酬的なものとするならば、ステークホルダーの視点から評価に関与することで得られる効果も検証することが必要である。特に、本稿では学生が関係主体となる効果の内容が多く見られたが、今後、学生参加の評価を行う際には、評価を通じて学生自身が何を得られるのか、その効果も考慮することが必要だと考える。

謝辞

最後に、本研究を行うにあたり、調査大学4校のCOC事業に携わる教職員の方々から、各種資料のご提供、また、ご多忙の中、インタビュー調査にご協力いただきましたことを心から厚くお礼申し上げます。

【注】

- (1) 野澤一博、「大学の地域連携の活動領域と課題」、産学連携学13巻1号、2016、p7
- (2) 公益財団法人大学基準協会、『教育プログラム評価ハンドブック』、ヨシダ印刷株式会社、2019、p32
- (3) 参考文献の内平・中塚(2016)、内平ら(2013)、総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室、「「域学連携」地域づくり活動実態調査結果(概要)」(平成24年2月27日)、https://www.soumu.go.jp/main_content/000151417.pdf。
- (4) 増田貴治・日本私立大学協会附属私学高等教育研究所、「地域連携活動の意義と推進マネジメントのあり方を考える」、私学高等教育研究叢書(3)、2015、p32
- (5) COC事業は、全学的に教育カリキュラムを組み込むことや教育組織の改革等、国が大学全体で地域貢献を進める体制整備を支援した初めての事業である。また、採択校には評価を義務付けているため本事業の採択校を選定した。
- (6) 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課の担当者から得た回答(2019.9.6)。
- (7) 四国大学「平成28～30年度COC事業外部評価表」を参照。
- (8) 松本大学「COC事業進捗状況報告書」を参照。
- (9) 皇學館大学「自己点検・評価報告書 外部評価報告書(平成31年3月)」を参照。
- (10) 名古屋学院大学「平成25年度「地(知)の拠点整備事業」申請書」及び「平成28年度進捗状況報告書」を参照。
- (11) 「Quality of Community」の略で、成果目標である地域の質を意味する。
- (12) 調査大学4校から得た回答や訪問時に入手した下記資料を基に整理した。

・四国大学：四国大学COC事業外部評価委員要綱(2016.3.23)、「学校法人四国大学大学改革ビジョン2017〔2017-2021年度〕-学生にとって魅力ある大学とはなにか-」

・松本大学：注釈(8)、内部資料「松本大学の挑

戦と地域連携の取組－地方を支える小規模大学の役割と評価のために－」

・皇學館大學：注釈(9)、「皇學館大學CLL活動2019」パンフレット

・名古屋学院大学：注釈(10)、日本経済新聞web版(2019.6.10)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45892820Q9A610C1L91000/>

【参考文献】

内平隆之・中塚雅也、「大学生による地域連携活動の内的効果と評価の枠組み」、農林業問題研究52巻4号、2016、pp.211-216

内平隆之・中塚雅也・布施未恵子、「学生地域活動コ

ミュニティの課題と組織的支援」、農林業問題研究49巻2号、2013、pp.255-260

田中智麻、「地域を題材とした実践型授業の評価手法に関する考察」、名古屋学院大学論集社会科学篇第55巻第4号、2019、pp51-67

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会、「平成28年度評価 評価要項」(平成28年6月7日)、<https://www.jsps.go.jp/j-coc/data/hyoka/h28/01.pdf>

文部科学省、「平成25年度「地(知)の拠点整備事業」公募要領」(平成25年3月)、https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/04/15/1332621_01_3_1.pdf

A Consideration on the Method of Evaluation in University's Community Contribution Program — Focusing on schools that have been selected as Center of Community project (COC project) —

※ Yurie KINOSHITA

[Key Words]

Community Contribution Program, COC project, Evaluation, Stakeholder involvement

[Abstract]

With the declining 18-year-old population, universities are now entering the age of culling from the age of full recruitment, and competition between universities is intensifying. Under these circumstances, the university's efforts to contribute to the local community are actively conducted nationwide, and are attracting attention as one of the reforms aimed at surviving.

The author is interested in community contribution programs linked to education and is conducting research on their evaluation methods. Therefore, in this paper, we investigate the universities that evaluate local contribution programs, clarify the actual conditions of evaluation such as the evaluation system and characteristics, and verify the effects obtained by the involvement of stakeholders in the evaluation. Specifically, interview surveys were conducted at four universities that were adopted as a Center of Community project (COC project), have quantitative or qualitative evaluation indicators, and have a mechanism for feeding back the results.

There are two main findings in this paper. First, the fact that the government presented certain conditions to the schools selected for the COC project and required evaluation was effective in allowing universities to establish an evaluation system for community contribution programs. Second, stakeholder involvement assessments can lead to and contribute to addressing issues arising from collaborative activities between universities and communities.

※ Niimi University Department of Community Welfare